

## 会社概要

Company Outline

|         |                                                                                                                    |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 商 号     | 株式会社メディアドゥホールディングス<br>(MEDIA DO HOLDINGS Co., Ltd.)                                                                |
| 創 業     | 1996年4月1日                                                                                                          |
| 設 立     | 1999年4月1日                                                                                                          |
| 資 本 金   | 927,904,750円 ※2018年3月1日時点                                                                                          |
| 従 業 員 数 | 単体: 33名(正社員32名 アルバイト等1名)<br>連結: 412名(正社員279名 アルバイト等133名)                                                           |
| 事 業 内 容 | ・グループ戦略の立案<br>・各事業会社の統括管理および各種研究開発                                                                                 |
| 事 業 所   | 本社<br>〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋<br>一丁目1番1号 パレスサイドビル 5F<br><br>名古屋オフィス<br>〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内<br>三丁目5番10号 名古屋丸の内ビル 9F |

|     |           |        |
|-----|-----------|--------|
| 役 員 | 代 表 取 締 役 | 藤田 恭嗣  |
|     | 取 締 役     | 新名 新   |
|     | 取 締 役     | 片山 誠   |
|     | 取 締 役     | 鈴木 克征  |
|     | 社 外 取 締 役 | 駿田 和彦  |
|     | 社 外 取 締 役 | 榎 啓一   |
|     | 常 勤 監 査 役 | 大和田 和恵 |
|     | 社 外 監 査 役 | 高山 健   |
|     | 社 外 監 査 役 | 森藤 利明  |
|     | 社 外 監 査 役 | 椎名 毅   |

社 長 執 行 役 員 C E O 藤田 恭嗣  
副 社 長 執 行 役 員 C O O 新名 新  
上 級 執 行 役 員 C F O 片山 誠  
執 行 役 員 C A O 鈴木 克征  
執 行 役 員 C B O 溝口 敦  
執 行 役 員 C H O 桐山 大介

※取締役は2018年5月  
30日付、執行役員は  
2018年3月1日付

グ ル ー プ 会 社  
株式会社メディアドゥ  
株式会社出版デジタル機構  
Media Do International Inc.  
アルトラエンタテインメント株式会社  
株式会社メディアドゥテック徳島  
株式会社フライヤー  
株式会社マンガ新聞  
Lunascap株式会社

関 連 会 社  
LINE Book Distribution株式会社  
株式会社インターネット総合研究所  
株式会社エーアイスクエア  
株式会社リブリカ

## 株主メモ

Memorandum for Shareholders

|             |                                                                   |
|-------------|-------------------------------------------------------------------|
| 上 場 市 場     | 東京証券取引所第1部                                                        |
| 証 券 コ ー ド   | 3678                                                              |
| 上 場 日       | 2013年11月20日                                                       |
| 事 業 年 度     | 3月1日から翌年2月末日まで                                                    |
| 定 時 株 主 総 会 | 毎事業年度終了後3ヶ月以内                                                     |
| 単 元 株 式 数   | 100株                                                              |
| 基 準 日       | 定時株主総会および期末配当は毎年2月末日 /<br>中間配当は毎年8月31日<br>※その他必要がある場合は、予め公告する一定の日 |

株主名簿管理人  
および特別口座  
管理機関  
三井住友信託銀行株式会社  
〒100-8233 東京都千代田区丸の内  
一丁目4番1号

郵便物送付先  
三井住友信託銀行株式会社  
証券代行部  
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

電 話 照 会 先 0120-782-031(フリーダイヤル)

公 告 掲 載 方 法 電子公告により行います。  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子  
公告による公告をすることができない場合、日本経  
済新聞に掲載して行います。

電 子 公 告 URL <https://www.mediado.jp>

見 通 し に 関 す る  
注 意 事 項 本報告書の業績予想に関する記述および客観的  
事実以外の記述に関しては、当社が現時点で入手  
可能な情報から得られた判断に基づいておりま  
すが、実際の業績等は様々な要因により大きく異  
なる可能性があることをご承知おください。

従いまして、これらの記載内容のみに全面的に依  
拠した投資判断を下すことはお控えくださいますよ  
うお願い申し上げます。

## IRに関するお問い合わせ先

Inquiries about our Investor Relations

株式会社メディアドゥホールディングス  
経営企画室

電話 03-6212-5113 メール [ir@mediado.jp](mailto:ir@mediado.jp)

URL <https://www.mediado.jp/ir/>

お電話の受付時間は、土日祝祭日を除く10:00～19:00となります。また  
当社HPでも詳しい情報を開示しておりますので、併せてご覧ください。

株式会社メディアドゥホールディングス / 第19期通期株主通信 証券コード 3678

# THE ANNUAL REPORT

<https://www.mediado.jp>

2017.3.1 ▶ 2018.2.28 for FY 2017

ひ と つ で も 多 く の コ ン テ ン ツ を 、 ひ と り で も 多 く の 人 へ 。

## 株主の皆様へ

To Our Shareholders

第20期は、市場のさらなる拡大推進や、株式会社メディアドゥと株式会社出版デジタル機構の統合に向け、管理体制を強化します。



株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、  
厚くお礼申し上げます。

当社グループにとって第19期は、前期末に発表いたしました株式会社出版デジタル機構を3月に子会社化し、6月に完全子会社化を完了したことで、メディアドゥグループは国内最大手の電子書籍取次事業者となり、大きな飛躍の年となりました。

また、当期は株式会社メディアドゥテック徳島の設立、国産ブラウザを開発提供するLunandscape株式会社の子会社化、IRIグループの株式会社インターネット総合研究所<sup>※1</sup>および株式会社エーアイスクエアとの資本業務提携、株式会社毎日新聞社と株式会社ブロードバンドタワーとのベンチャーインキュベーション事業合併会社「毎日みらい創造ラボ」の設立、ペイントツールを提供する株式会社MediBangとの資本業務提携を行いました。

これらのM&Aや資本業務提携は、当社グループによる電子書籍流通プラットフォームをコアとした出版業界の技術支援を一層強化するとともに、AIやブロックチェーンなどの先端テクノロジー領域をカバーし、今後の出版業界をリードする役割を担うための布石となるものです。

### グループ管理体制強化

増加したグループ会社のPMI<sup>※2</sup>を実行するとともに、成長促進に向けた最適な資源配分を実行するべく、当社グループは2017年9月1日より持株会社制に移行しました。これに伴い、旧「株式会社メディアドゥ」を「株式会社メディアドゥホールディングス」へと社名変更して持株会社とし、電子書籍等の全事業を新設した子会社「株式会社メディアドゥ」に移管しています。株式会社メディアドゥホールディングスは前期末時点で子会社8社と関連会社4社を抱え、グループ全体を統括管理する役割を担っています。

また、2018年3月には千代田区竹橋のパレスサイドビルの本社オフィスを増床し、株式会社出版デジタル機構も同オフィスに入居することでシナジー創出に向けた取り組みをスタートさせております。今後はシステム統合により国内取次業務を一本化することで業界全

体の大幅な効率化による市場成長の促進と利益の最大化を目指すとともに、株式会社メディアドゥテック徳島に株式会社メディアドゥ、株式会社出版デジタル機構の制作業務を整理・移管し、高付加価値業務は東京で、業務の場所を選ばないものは徳島で行うことで、私の故郷である徳島県における雇用創出に貢献してまいります。

さらに、当社にとって第20期となる今期は、これまでチャレンジを続けてきたグローバル展開や、新事業領域への進出などを見据えたスピード経営のために、業務執行体制を明確にすべく、3月1日付で新体制への移行を発表いたしました。新たに私、藤田恭嗣を代表取締役社長執行役員CEO、株式会社出版デジタル機構の代表取締役社長を務めている新名新を取締役副社長執行役員COOに据え、藤田恭嗣は株式会社メディアドゥと株式会社出版デジタル機構それぞれの代表取締役会長、新名新はそれぞれの代表取締役社長を兼任します。その他にも技術や経営企画など各業務領域におけるグループ横断的な統括責任者を明確にすることで、これまで以上の事業拡大・企業成長を実現すべく、経営幹部が一丸となって業務に取り組んでまいります。

### 海賊版サイトの影響

さて、当期は当社グループにとって飛躍の年であったとともに、出版業界が海賊版サイト<sup>※3</sup>による深刻な被害を受けた年でもありました。猛威を振った海賊版サイトは過去に存在したものに比べてシステムやマネタイズ手法など様々な点で巧妙になっており、SNSなどを通じて利用者が急拡大しております。紙の出版市場では対前年比で市場が6.9%縮小、なかでもこれまで堅調だったコミックス単行本は約13%減と大きく落ち込み、その影響力は相当規模に及びました（出所：公益社団法人全国出版協会）。当社としても10代男性を中心とした若年層が主に利用する電子書籍ストアにおいて売上成長鈍化の傾向がみられました。

海賊版サイトは運営管理者の特定が困難であり、侵害コンテンツの削除要請ができないことから、閉鎖や無効化に向けた有効な手立てが不足している状況です。著作物を公正な利用環境のもとでできる限り広く頒布し著作者に収益を還元するという理念を掲げる当社グ

ループは、「著作物の健全なる創造サイクルの実現」を目指し、日本における文化の発展および豊かな社会づくりに貢献したいと考えております。さらに、著作権者等の権利を著しく損なう海賊版サイトの根絶に向けて関係者との協議を重ね、対策を検討するとともに、今後の法制度整備ならびに著作権教育の推進においても著作権者および出版社と協調してまいります。

### 今後の取り組みについて

当社グループは、上場した2013年度から順調に事業を拡大し、2017年度は株式会社出版デジタル機構の子会社化によって、売上高372億円（前期比240%）、経常利益8.3億円（前期比127%）に達しました。これもひとえに、株主の皆様のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

一方で私としては、当社グループが国内出版業界を活性化し、電子書籍市場を一層拡大させる推進役を担うとともに、日本発のコンテンツの海外輸出を行っていくための新たな事業の種まきが必要な時期に差し掛かっていると考えています。そこで、現状の延長ではなく、企業変革を断行し、メディアドゥグループ全体で取扱流通総額1,000億円を目指すための中期経営計画を策定しています。今後はこの目標の実現に向けた戦略的な取り組みを実施してまいりますので、株主の皆様には引き続きご支援賜りますよう、何卒よろしく願い申し上げます。

株式会社メディアドゥホールディングス  
代表取締役社長執行役員 CEO

藤田恭嗣

※1 現在はテルアビブ証券取引所に上場予定のイスラエル法人、Internet Research Institute, Inc.の株式を一部保有

※2 Post Merger Integration（ポスト・マージャー・インテグレーション）。経営統合に伴って、計画したシナジー効果を獲得するためのプロセス統合とマネジメント

※3 著作権を侵害し、無料でマンガなどの作品を公開している違法サイト

## 通期のハイライト

Highlights

# 2018年2月期の業績は、 売上高は前期比239.6% 営業利益は前期比141.7%

※1 出所: 2017年国内携帯電話端末出荷状況 (MM総研)  
※2 出所: 電子書籍ビジネス調査報告書2017 (インプレス総合研究所)

当社グループが関連するデジタルコンテンツ流通を取り巻く事業環境において、2017年の国内携帯電話端末出荷状況は前年比3.6%増の3,735.4万台となり5年ぶりの増加に転じた一方で、スマートフォンの出荷台数は前年比8.7%増の3,199.4万台となり、スマートフォンの出荷台数は過去最高の出荷実績となりました。※1

また、当社グループの主力事業領域である電子書籍市場規模は、2016年度において1,976億円となり、前年度の1,584億円から392億円増加しております。また、電子雑誌市場は302億円、電子書籍と電子雑誌を合わせた電子出版市場は2,278億円とされております。

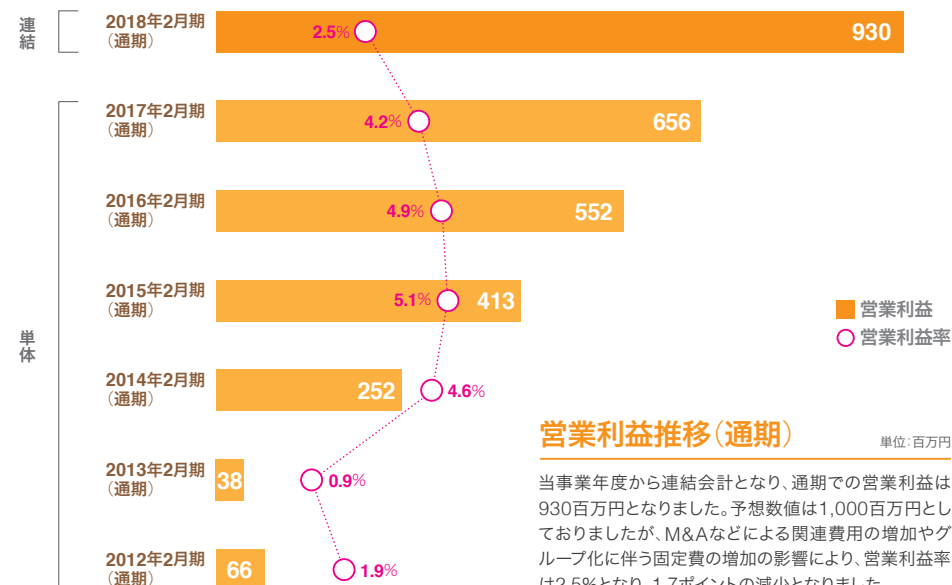
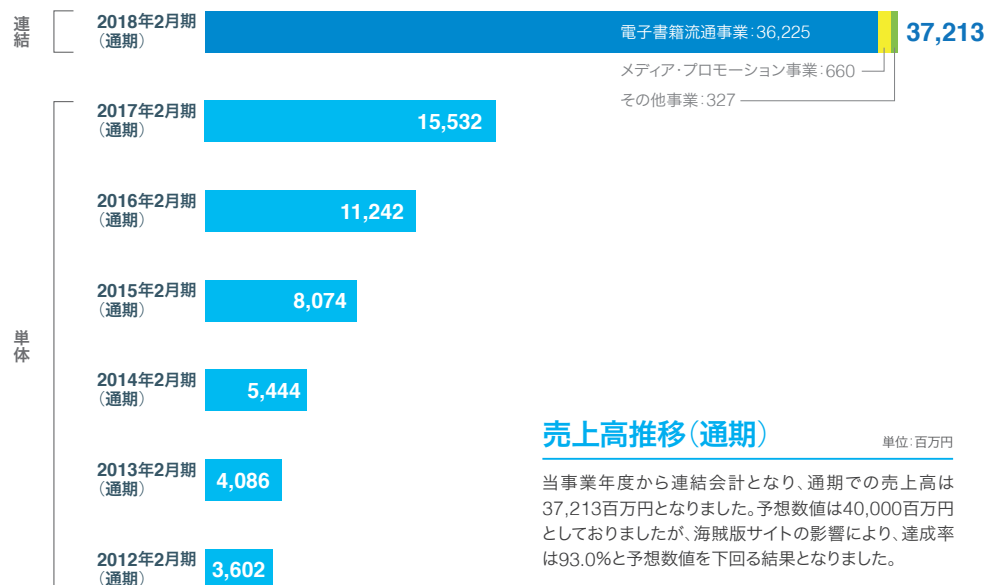
日本の電子書籍市場は今後も拡大が見込まれ、2021年度には電子書籍市場は3,120億円になり、電子雑誌市場

規模440億円を合わせた電子出版市場は3,560億円程度になると予想されております。※2

当社グループの当連結会計年度における取り組みは、既存事業の強化に加え、昨年3月に子会社化し同6月に完全子会社化した株式会社出版デジタル機構との事業連携に注力するとともに、今後の成長を加速するための人材採用を積極的に行いました。また、様々な電子書籍配信ソリューションの強化、流通ネットワークの拡大を推進するため、積極的なM&Aや資本提携、子会社設立など事業基盤の整備に尽力いたしました。増加したグループ会社のPMIを実行するとともに、成長促進に向けた最適な資源配分を実行するべく、当社グループは2017年9月1日より持株会社制に移行しました。(旧)「株式会社メディアドゥ」を「株式会社メディアドゥホールディングス」へと社名変更し

て持株会社とし、電子書籍等の全事業を、新設した(新)「株式会社メディアドゥ」に移管。株式会社メディアドゥホールディングスは2018年2月末時点で子会社8社と関連会社4社を抱え、グループ全体を統括管理する役割を担っています。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は37,213百万円、経常利益は831百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は358百万円となりました。



## 連結貸借対照表

Consolidated Balance Sheet

|          |             | 単 体                    | 連 結                    | 増減額        |
|----------|-------------|------------------------|------------------------|------------|
|          |             | 第18期<br>(2017年2月28日時点) | 第19期<br>(2018年2月28日時点) |            |
| 資産の部     | ① 流動資産      | 5,359,535              | 14,586,835             | 9,227,300  |
|          | ② 固定資産      | 3,323,722              | 12,112,842             | 8,789,119  |
|          | 有形固定資産      | 422,987                | 499,411                | 76,423     |
|          | 無形固定資産      | 272,521                | 7,365,255              | 7,092,734  |
|          | 投資その他の資産    | 2,628,213              | 4,248,174              | 1,619,961  |
|          | 資産合計        | 8,683,257              | 26,699,677             | 18,016,419 |
| 負債の部     | ③ 流動負債      | 4,576,180              | 13,490,016             | 8,913,836  |
|          | ④ 固定負債      | 1,339,686              | 8,990,944              | 7,651,258  |
|          | 負債合計        | 5,915,867              | 22,480,961             | 16,565,094 |
| 純資産の部    | 株主資本        | 2,607,837              | 4,031,217              | 1,423,380  |
|          | 資本金         | 912,189                | 927,904                | 15,715     |
|          | 資本剰余金       | 615,836                | 1,831,004              | 1,215,167  |
|          | 利益剰余金       | 1,079,810              | 1,272,554              | 192,743    |
|          | 自己株式        | —                      | 245                    | 245        |
|          | その他の包括利益累計額 | 109,152                | 65,208                 | △ 43,943   |
|          | 新株予約権       | 50,401                 | 100,143                | 49,742     |
|          | 非支配株主持分     | —                      | 22,146                 | 22,146     |
|          | 純資産合計       | 2,767,390              | 4,218,715              | 1,451,325  |
| 負債・純資産合計 |             | 8,683,257              | 26,699,677             | 18,016,419 |

### 当期の財務ハイライトおよびレビュー

当事業年度より、連結会計を開始しました。子会社8社、関連企業4社を含む連結財務諸表となります（前期の単体決算の数値は、参考値として記載）。

①流動資産、②固定資産、ならびに③流動負債は、連結による合算のため、大幅に増加しております。④固定負債は、子会社化に

伴うM&Aにかかる買収資金のための借入により、大幅な増加となっております。⑤連結会計により、売上は大幅に増加いたしましたが、あわせて電子書籍事業の成長もあり前期比239.6%の増加となっております。⑥営業利益は、連結会計に伴い大幅増加しておりますが、M&Aによるグループ規模の拡大に伴い、係る販

## 連結損益計算書

Consolidated Statement of Income

|                 |  | 単 体                                 | 連 結                                 | 構成比<br>(%) |
|-----------------|--|-------------------------------------|-------------------------------------|------------|
|                 |  | 第18期<br>2016年3月1日から<br>2017年2月28日まで | 第19期<br>2017年3月1日から<br>2018年2月28日まで |            |
| ⑤ 売上高           |  | 15,532,733                          | 37,213,346                          | 100.0      |
| 売上原価            |  | 13,895,149                          | 32,595,556                          | 87.6       |
| 売上総利益           |  | 1,637,584                           | 4,617,790                           | 12.4       |
| 販売費及び一般管理費      |  | 981,226                             | 3,687,673                           | 9.9        |
| ⑥ 営業利益          |  | 656,357                             | 930,116                             | 2.5        |
| 営業外収益           |  | 3,188                               | 36,625                              | 0.1        |
| 営業外費用           |  | 2,590                               | 135,596                             | 0.4        |
| 経常利益            |  | 656,956                             | 831,146                             | 2.2        |
| 特別利益            |  | 1,063                               | —                                   | 0.0        |
| 特別損失            |  | 11,678                              | 20,112                              | 0.1        |
| ⑦ 税引前当期純利益      |  | 646,342                             | 811,033                             | 2.2        |
| 法人税、住民税及び事業税    |  | 219,535                             | 448,861                             | 1.2        |
| 法人税等調整額         |  | 11,888                              | △ 18,117                            | 0.0        |
| 当期純利益           |  | 414,917                             | 380,289                             | 1.0        |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |  | —                                   | 21,919                              | 0.1        |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |  | —                                   | 358,370                             | 1.0        |

## 連結キャッシュ・フロー計算書

Consolidated Cash Flow Statement

|                          |  | 単 体                                 | 連 結                                 | 増減額         |
|--------------------------|--|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------|
|                          |  | 第18期<br>2016年3月1日から<br>2017年2月28日まで | 第19期<br>2017年3月1日から<br>2018年2月28日まで |             |
| ⑧ 営業活動によるキャッシュ・フロー       |  | 949,736                             | 1,470,405                           | 520,668     |
| ⑨ 投資活動によるキャッシュ・フロー       |  | △ 2,082,569                         | △ 7,960,939                         | △ 5,878,370 |
| ⑩ 財務活動によるキャッシュ・フロー       |  | 1,464,723                           | 9,944,230                           | 8,479,507   |
| 現金及び現金同等物の増減額            |  | 331,890                             | 3,462,726                           | 3,130,835   |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 |  | —                                   | 166,087                             | 166,087     |
| 現金及び現金同等物の期末残高           |  | 2,056,725                           | 5,685,539                           | 3,628,814   |

売費及び一般管理費が増加しています。⑦税引前当期純利益は、借入による支払利息等の発生があり、前期比で125.4%となっております。⑧営業活動によるキャッシュ・フローは、連結会計および事業拡大により増加しております。⑨投資活動によるキャッ

シュ・フローは、株式会社出版デジタル機構等のM&Aによる株式取得により増加しております。⑩財務活動によるキャッシュ・フローは、M&Aに係る買収資金のための借入により増加しております。現金及び現金同等物は、3,628百万円の増加となりました。

株式会社メディアドゥ 代表取締役社長  
株式会社出版デジタル機構 代表取締役社長

## 新名 新インタビュー

株式会社出版デジタル機構(以下、出版デジタル機構)の代表取締役社長であり、2018年3月1日付で株式会社メディアドゥ(以下、メディアドゥ)の代表取締役社長にも就任した新名新に、出版業界の将来像と、その中でメディアドゥグループが果たすべき役割、今後の展望について聞きました。

### これからの出版社・電子書店を支える 「パブリッシング・プラットフォーム」を目指す

「電子書籍」という概念は、現在の紙のコンテンツをデジタル化したものから、今後大きく拡大していくだろうと私は予想しています。利用できるテクノロジーの幅が広がるとともに、コンテンツ自体も、ユーザーへの届け方も、ますます多様に進化していく。「出版」という概念が「パブリッシング」に変わっていくと言ってもいいかもしれません。この「パブリッシング」とは、「書物・図画などを印刷、配布する」という狭義の出版ではなく、make public、すなわちコンテンツを「世に出す」という本来の意味を指しています。書籍を作るだけでなく、コンテンツを広く読者に届けること、その全体が出版業界の使命になっていくだろうということです。

私たちメディアドゥグループは、「パブリッシング」の時代において、コンテンツを制作する出版社ならびに著作者と、コンテンツを販売する電子書店をトータルで支援する「パブリッシング・プラットフォーム」という役割を目指していきたいと考えています。

### 「パブリッシング」を一貫して担い、 知的活動の源泉となる出版文化を守る

私たちが目標に掲げる「パブリッシング・プラットフォーム」とは、出版社と電子書店をつなぐ既存の電子書籍取次とは一線を画す存在です。どこか一部の過程ではなく、コンテンツの制作からそれを読者の手元に届けるところまで、「パブリッシング」の一連の流れを一貫してサポートします。「メディアドゥグループに任せておけば大丈夫」としてもらえ、出版社からも電子書店からも頼られるインフラを目指します。

海外では、自社で流通までを一貫して担っている出版社

も少なくありません。一方で日本の出版社はコンテンツ制作に優れている点が特徴です。メディアドゥグループは出版社が本来の業務に集中できるようサポートしていきたいと考えています。環境の変化に伴い新しく増える業務を、メディアドゥグループがカバーしサポートすることで、出版社が企画や編集という本来の強みを生かして良質なコンテンツを持続的に生み出すことに注力できる、そういった環境を作ってまいります。また、メディアドゥグループは電子書店の運営も一貫してサポートできる体制を整えており、電子書店の業務効率化にも貢献しています。電子書店はプロモーションに集中できるようになるので、さらに多くのコンテンツを流通させることが可能になるでしょう。今後多様化するであろう「電子書籍」の新しい届け方も、積極的に提案していきたいと考えています。

私たちメディアドゥグループは、このような取り組みを通して、著作物の健全な創造サイクルの実現を目指し、コンテンツ産業を守りたいと考えています。出版文化、コンテンツ産業というのは、それ自体がその国の文化の基礎となるものであり、国民の知的活動の源泉ともいえるものです。そういった意味でも私たちの事業は非常に社会的意義の大きいものだと考えています。

### 異なる社風の両社が、それぞれの強みを生かした 統合で新たな価値の創出を目指す

メディアドゥは、ベンチャー気質の若くて勢いのある会社です。ITやテクノロジーに強く、新しい発想ができる点が強みです。対して出版デジタル機構は、そのルーツから出版業界との結びつきが強く、また公共性を求められているという点も大きな特徴です。このように全く異なる社風を持つ二社が一つになることは、互いにとっても良い刺激となり、同時に相互補完的でもあります。これこそ「パブリッシング・プラットフォーム」の実現を加速する要素になるのです。

業務においては、まず両社がこれまで別々に担っていた類似する機能やプロセスの一体化、効率化を早急に進めます。効率化が進めば、出版社や電子書店にとっても煩雑な業務が必要なくなり、大きなメリットとなります。そこでは効率化だけでなく、様々な付加価値も生み出せると考えています。書籍に関する膨大なデータを一元管理するDB(データベース)、出版社が知財の多面展開を

容易にできるCMS(コンテンツマネジメントシステム)、Webを利用した販促システムなど、電子だけではなく紙も含めた出版向けサービスの提供が挙げられます。例えば、書誌情報を充実するとともにデータベース化を推進し、そこに人工知能(AI)によるキーワード抽出のサービスを付与できれば、コンテンツ検索のヒット率をより高めることができます。業界最大手となったことのメリットを生かして新たな価値を創出していききたいと考えています。

### 両社の社長としてのミッションは、 「コンテンツのエコシステムを作る」こと

私のミッションは、紙も電子も含めて世に出された良質なコンテンツがスムーズに読者のもとに届き、そのベネフィットが著作者や関係者に公正に還元されていくエコシステムを築くことだと考えています。これは中央公論社、KADOKAWAで編集者を務めていた頃からの思いでもあります。私が両社の社長を兼務するという一方で、メディアドゥグループの統合、一本化というメッセージを社内外に発信し、こうしたエコシステムの担い手としての役割を強く打ち出したいと思っています。メディアドゥグループの強みを最大限に発揮し、「パブリッシング・プラットフォーム」へと成長させ、さらに出版文化、コンテンツ産業を守ることによって日本文化の発展に寄与してまいります。



株式会社メディアドゥホールディングス副社長執行役員COO  
株式会社メディアドゥ代表取締役社長  
株式会社出版デジタル機構代表取締役社長

### 新名 新

1954年生まれ。1980年に株式会社中央公論社に入社、文芸編集者として吉行淳之介、司馬遼太郎、筒井康隆、村上春樹、内田康夫などの作家を担当。1996年、株式会社角川書店(現・株式会社KADOKAWA)に入社。2007年には、同社の常務取締役就任。電子を含む出版部門、海外版權部門を統括するかたわら、モバイルブック・ジュビー、リブリカ、ブック・ウォーカーなどの電子出版関連企業の社外取締役を務める。2014年、株式会社出版デジタル機構代表取締役社長に就任。2018年より、株式会社メディアドゥ代表取締役社長、株式会社メディアドゥホールディングス副社長執行役員COOを兼務。

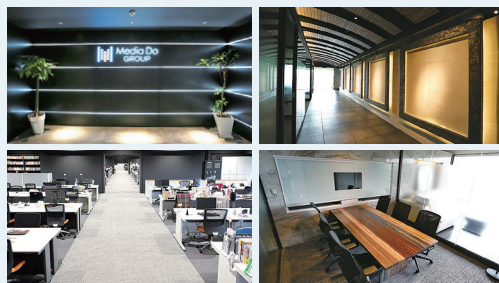
## 通期のトピックス

Topics



### 2018年3月より 本社オフィスを増床・拡張

本年3月より、本社が入っているパレスサイドビル8Fに増床しました。グループ会社との業務統合およびシナジー効果を高め、さらに人材採用活動の強化を目的としています。グループ各社がより近く、より働きやすく、効率のよい環境を整えることで、事業基盤の強化と業務拡大につなげたいと考えています。



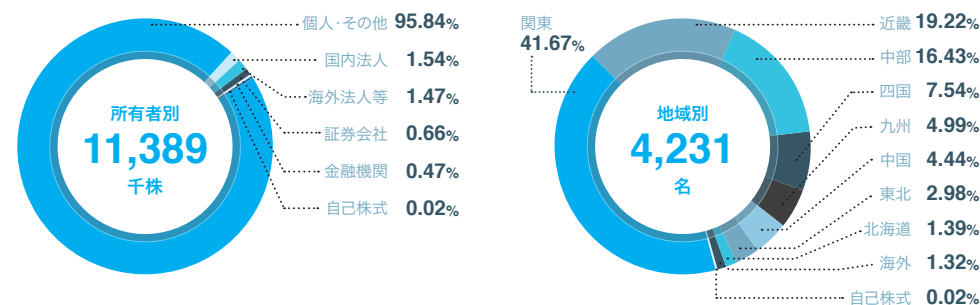
## 株式情報

Stock Information

株主数 **4,231名** 発行可能株式総数 **44,329,600株** 発行済株式総数 **11,389,200株**

## 株主分布状況

Shareholders Distribution



## 大株主

Major Shareholders

| 株主名                                                                                                       | 持株数       | 出資比率(%) |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|---------|
| 藤田 恭嗣                                                                                                     | 3,106,000 | 27.27   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)                                                                                 | 993,500   | 8.72    |
| 株式会社小学館                                                                                                   | 564,800   | 4.96    |
| 株式会社講談社                                                                                                   | 544,000   | 4.78    |
| 大和田 和恵                                                                                                    | 478,400   | 4.20    |
| 株式会社集英社                                                                                                   | 444,000   | 3.90    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                                                                                   | 398,200   | 3.50    |
| BBH/SUMITOMO MITSUI TRUST (UK) LIMITED FOR SMT TRUSTEES (IRELAND) LIMITED FOR JAPAN SMALL CAP FUND CLT AC | 244,100   | 2.14    |
| 山沢 滋                                                                                                      | 194,000   | 1.70    |
| 鈴木 克征                                                                                                     | 126,500   | 1.11    |